

資料1 (石崎委員 提出資料)

第3回大学入学者選抜における多面的評価の在り方に関する協力者会議 意見発表 資料

令和2年5月20日

東京都立世田谷泉高等学校 統括校長 石崎 規生

(全国高等学校長協会 大学入試対策委員会委員長)

1 アウトライン

・調査書電子化の課題

環境整備、電子調査書の導入に関する高校側の課題、一般選抜における利用について

・多面的評価の課題

高校側の意見、経済格差・地域格差への懸念

・調査書記載事項の実際

調査書は生徒指導要録に基づいて作成する、指導要録の様式は設置者が定める、指導要録の記載内容、記載基準は統一できるのか

・まとめ

入学試験で最も重視すべきこと、多面的評価と調査書電子化の課題

2 調査書電子化の課題

(1) 環境整備に必要なこと

調査書の電子化や提出書類を記録・作成するための環境整備に関して必要なこと（自由意見）

システム関係	103
ICT環境の整備	78
セキュリティ	50
書式統一	32
大学での活用の在り方	19
人的サポートが必要	17
文科省主導で進めるべき	8
研修が必要	6
その他	28

全国高等学校長協会大学入試対策委員会アンケート
(令和元年7月実施。全国470校(各県10校)対象)

主な意見

○システム関係

- ・システムの全国的な統一が必要。
- ・システムを学校任せにせずに、県できちんと対応できるようにしてほしい。
- ・システムの的に教員の手間を一切とらせないようにしてもらいたい。教員に証明や認証などを求めるのは論外である。
- ・学校の状況に合わせたソフトが必要。
- ・入力のしやすいフォーマットが必要。
- ・システム導入の財政的措置が必要。
- ・システムを保持・運営できる技術・能力を備えた職員の育成が課題。

- ・記録・作成する手間を簡素化してほしい（働き方改革の観点から）。
- ICT環境の整備
 - ・ICT環境の整備（各教室でのWi-fi環境、生徒個人用のタブレットやPCなど。）が必要。
 - ・パソコンやタブレット等を全ての生徒が使える環境に整えることが必要。
 - ・校内のPCの台数の少なさ、接続環境及びPCのスペックの低さが課題。
 - ・校内Wi-fi環境の整備と使用に伴う生徒指導上の課題がある。
 - ・生徒が持っているスマートフォンを活用させる教員の意識改革が必要。
 - ・就職・進学・専門学校等希望者が混在するため指導が難しい。
- セキュリティ
 - ・個人情報の保護・管理とセキュリティ面の強化が必要。
 - ・機密性の確保と管理責任の所在の明確化が課題である。
 - ・セキュリティの問題と、県教委の仕様の一元化が課題。
 - ・セキュリティの強化と校内における使いやすさのバランスをとる必要がある。
- 書式統一
 - ・提出書類の削減、様式の統一などが課題。
 - ・大学側がそれぞれのオリジナルな重点の置き所に従って観点や書式を変えるようなことをせず、共通の書式を用いてほしい。
 - ・学校側の作成する書類は統一された調査書のみとし、それ以外のものは生徒自身の報告（ポートフォリオ）とすることを、全国的に徹底させる。
 - ・就職の履歴書や調査書のように全国統一のものにならないか。また、大学ごとに評価したいものがあるならば、生徒用の応募書類に盛り込んでほしい。
 - ・就職者と進学者が混在する高校における対応の煩雑さ。
- 大学での活用の在り方
 - ・評価対象と活用方法を明確にしていくことが必要。
 - ・どのように活用するのかを明確にしてほしい。
 - ・どこまでの内容が必要となるのか具体的な提示が必要。
 - ・国や大学の活用方針の決定が遅すぎる。
 - ・何がどのように活用するか、大学側の活用・評価体制もはっきりしない中での準備となっており、不安や徒労となる心配など教員の負担は現在でも大きい。
- 人的サポートが必要
 - ・ICT機器の更なる導入と、教職員の定員増が必要。教育に他のOECD諸国並みの予算を投入しなくては、日本の将来は支え切れない。
 - ・データを管理できる専門分掌の設営とスタッフの配置が必要。
 - ・入学時からの活動を細かく記載して、その都度内容のチェックをしていかなければならない。支援員等の配置を進めていく必要がある。
- 文科省主導で進めるべき
 - ・調査書の電子化を文部科学省が実施してほしい。
 - ・国が指導要録、調査書の統一書式を定め、電子データとして提供してほしい。
 - ・全国で同一条件が整備されない限り、不公平が生じる。
 - ・集計する大学側や私立高校のことを考慮すると、設置者ではなく、国による統一的な統合型校務支援システムの策定と、その早期導入の必要性を感じる。
- 研修が必要
 - ・ハード面の整備と研修時間の確保が必要。
 - ・研修の充実（教職員の資質向上）が必要。
- その他
 - ・教員が対応できるか不安。
 - ・教員の多忙化を解消できるかどうか。
 - ・作成する教員の負担軽減をどうすればよいか。
 - ・予算確保が必要となる。
 - ・完成物の著作権と内容の肖像権等の権利規定が大切。
 - ・学校や県におけるルールづくりが必要。
 - ・調査書作成マニュアルの作成や電子ポートフォリオの活用の共有化が必要。
 - ・提出書類の電子化はぜひ進めていただきたい。それだけでも教員の負担軽減につながると思う。
 - ・大学が求めるものを作成できるのか不安。

(2) 電子調査書の導入についての高校側の課題

今年度から電子調査書が一部導入されることに対する高校側としての課題や意見（自由意見）

セキュリティ	1 2 2
情報不足	5 0
国・都道府県での統一システム	4 4
統一様式	3 0
教員の負担増	2 8
ミス・チェック体制	2 5
全面実施時期の見直し	2 0
I C T環境	1 3
その他	3 3

全国高等学校長協会大学入試対策委員会アンケート
（令和元年7月実施。全国470校（各県10校）対象）

主な意見

○セキュリティ

- ・電子調査書への不正アクセスによる改ざん等へのセキュリティ対策や誤送信を防ぐ仕組みが必要。
- ・データの流出及び消失を防ぐ仕組みが必要。
- ・データ管理のセキュリティや入力の手続きに課題が残ると思う。
- ・安全性や機密性の保持が確保できるまでは実施すべきでない。
- ・セキュリティが確保されれば、データを安心して便利に活用できるシステムだと考える。

○情報不足

- ・できるだけ早い時期にその内容を示してほしい。
- ・具体的な情報が不足している。
- ・現時点では何が課題となるか不明である。
- ・どのように選抜に使用されるのか知りたい。
- ・その内容や実施方法に関する情報が少なく不安が大きい。制度等について早めの情報提供がほしい。

○国・都道府県での統一システム

- ・システムの構築については全国的に統一したものにしてほしい。
- ・各県で統一したシステム運用をしてほしい。
- ・県の校務事務支援システムで調査書を作成するため、様式がばらばらであれば恐らくシステムが対応できない。
- ・教員の働き方改革の見地からも、県で統一したシステムの導入が必要。
- ・アクセス集中が起きて適正に使用できなくなる事態が生じないような堅牢なシステムを構築してほしい。
- ・確認作業がきちんと行えたり、差し戻しできたりするシステムにしてほしい。

○統一様式

- ・調査書の様式の統一が必要。
- ・様式と提出方法、点数化にあたっての記載ポイント等を統一してほしい。
- ・大学・短期大学・専門学校等が、電子調査書の記載内容をよく認知した上で、必要な部分のみの提示（表示）を求めることができる制度的利用が課題である。
- ・大学等が個々に書式を指定するのではなく、統一書式のパターンを何種類か文科省が示し、大学等がその中から選択するようにしてほしい。
- ・原本は一つなので、進路先に応じて生徒のアピールポイントが違うなどが課題となる。

○教員の負担増

- ・項目別に多くを記載できるようになると、学校側とすれば受験生が体験したことをできるだけ多く入力したい。しかしながら、それは教員の負担増にもつながる。多くの受験生の記入内容をいかにして大学側が評価するのかを知りたい。
- ・調査書にどの程度の情報を求めるかは、学校種により相違が大きいものと思われる。電子情報からの抽出が基本であれば、統一様式に一元化した方が負担は少ない。
- ・多くの情報を整理・管理する負担が課題。
- ・一部の教職員に大きな負担が掛かる可能性がある。
- ・業務を簡略化するための電子化であればよいが、そのことで教員の負担が増えるのであれば本末転倒。
- ・職員の業務負担過重、働き方改革が叫ばれる中で、高校側の負担が増えないような工夫が必要。
- ・電子化に関しては、教員の負担軽減につながると思う。

○ミス・チェック体制

- ・チェック体制の確保、生徒・職員への周知の難しさがある。

- ・入試時期がばらばらなため、要求される調査書を何種類も作らなくてはならない。単純なヒューマンエラーをなくすための工夫が必要となる。
- ・別人との取り違いや転記ミスなどの人為的なミスが決して起きないシステムづくり（自動チェック機能）を最優先にしていきたい。
- ・紙媒体と電子媒体の混在は、H R 担任の負担が増えることやミスが生じることが考えられるので、やるなら一斉に行うべき。
- ・調査書の記入ミス等の点検・修正・確認のチェックが、紙ベースのものより確実性が低くなることが想定されるので、校内のチェック体制の見直しが必要。
- ・責任者を決めて、入力内容チェック後のデータ管理を徹底することが必要。
- 全面実施時期の見直し
 - ・いきなり導入ではなく、試行校等で不備がないか確認の上で導入してほしい。
 - ・移行期間を設けて、紙と電子の併用を可とする。
 - ・高校と大学の両方の環境が整ってからの一斉導入が望ましい。
 - ・学校、自治体ともに一般の公文書等で電子決済が行われていないのに、調査書だけ電子データのみの決済・出願ということはあるにない。調査書は、あくまでも公文書の一つなので、自治体の現状を考えず一律に全面導入と言われても困る。
 - ・当面は2本立てするなど不測の事態に備える。
 - ・受験生の直接的な不利にはならないので、もう少し議論を深めるためにも実施年度を遅らせるべき。
- I C T 環境
 - ・学校では、ハード面の整備がされておらず、職員への周知もできていないのが現状である。準備もできておらず、制度だけが独り歩きしている感があり不安である。
 - ・ソフト・ハード両面での整備が遅れている現状では、国や県のサポートが欠かせない。
- その他
 - ・学校が何を書いたかによって合否の結果が違ってくるのかどうか。生徒が書きためているデータをそのまま調査書に反映して問題ないのか、適宜修正が必要なのか。
 - ・電子的な情報管理に万全はなく、紙の書類を軽視すべきではない。
 - ・データの管理と卒業後の扱いについてしっかりとしたガイドラインを示してほしい。
 - ・どこまでの内容を大学・短大・専門学校・各種学校で求めているのか。

(3) 一般選抜における調査書の大学側の利用について

一般選抜における調査書の大学側の利用についての意見（自由意見）

採用基準・利用法等の公表	8 8
公平性の確保、点数化	2 9
情報の早期公表	2 6
積極的な活用	2 0
業務量増大の懸念	1 7
不要・形骸化	2 3
調査書の一本化	6
その他	1 0

全国高等学校長協会大学入試対策委員会アンケート
(令和元年7月実施。全国470校(各県10校)対象)

主な意見

○採用基準・利用法等の公表

- ・一般選抜の選考に全受験生の調査書利用が利用されるのであれば、その利用方法や評価結果について示してほしい。
- ・大学には調査書の記載内容を正確に判断・審査できるスキルを願いたい。
- ・利用するのであれば、どのように利用するのかを明確に事前に知らせるべきである。電子ポートフォリオと連動させて利用する場合は、その性質上2年前には事前に公表しなければ趣旨がずれてしまう。
- ・選考に活用するのは構わないが、どのような情報がどのくらい必要なのかを具体的に提示してほしい。作成する調査書の必要性が高校側に明確に伝わらなければ、徒労感だけが残る結果となる。調査書はこれまでと同じく簡便なものでよいのではないか。
- ・調査書の利活用については大学独自でよいが、募集要項にその利活用の仕方を明示すべきであると考え。どんな生徒を求めて、どんな力を要求しているのか明らかにすると指導もしやすくなる。ただし、過度な要求でない範囲で。

- ・調査書の活用基準・割合など明確な活用方法を各大学側で提示してほしい。
- 公平性の確保、点数化
 - ・改革の実効性を上げるためには、一般選抜においても点数化して活用することが必要。
 - ・調査書の評価基準の公平性の担保と公開が必要。
 - ・調査書が旧様式で受験を経験した浪人生や数年前の卒業生については、新しい様式での調査書を作成することができないため、様式の違う受験生に対して不利益とならない対応が必要。
- 情報の早期公表
 - ・要項を早めに示してほしい（2年前予告の厳守）。
 - ・一般選抜の選考において、大学がどのように活用するのか、できるだけ早く示してほしい。
 - ・記載の仕方等に関して高校間での差が生じないよう、更なる周知徹底が望まれる。
- 積極的な活用
 - ・高校間の学力格差もあるので、成績以外の部分（主体性・多様性・協働性）の評価についても積極的に利用してもらいたい。特に難関大学のボーダーライン付近の生徒に対する評価に利用してもらいたい。
 - ・主観的要素を多く含んでいる部分も多く、最小限の利用にとどめてほしい。
 - ・改革の趣旨に沿って全ての大学できちんと活用されることを望む。
 - ・透明性のある活用を望む。
- 業務量増大の懸念
 - ・教員の負担増が想定されるため、働き方改革と連動して議論を進めてほしい。
 - ・併願で複数受験する場合、大学ごとに調査書を変えなければならないという事態は避けてもらいたい。
 - ・調査書を作成する高校側に負担感、徒労感が増すばかりになるので、理想と現実の溝を埋めるバランスのよい改善を望む。
 - ・推薦選抜等と同様に、電子化・簡素化してできるだけ書類作成の負担をなくす方向で考えてほしい。
- 不要・形骸化
 - ・私立大の多くで、主体性評価が形骸化するのではないか。
 - ・高校からの調査書等の資料に頼らずにアドミッションポリシーに沿って、1人1人の生徒の個性を自分たちの目で評価してほしい。
 - ・一般選抜においては調査書を活用する必要はない。
 - ・私大での一般入試は従来どおり、調査書の扱いを参考程度とし、学力のみで判定すべきである。
- 調査書の一本化
 - ・調査書の記載方法について、枚数制限が撤廃され、備考欄には各大学が求める内容を記載することができるとあるが、1人の生徒について何通りもの調査書が存在することになり、教員の新たな負担増につながる。調査書は1つにしておき、その他大学が知りたい部分は大学自身が作成する「活動報告書」等でよいのではないか。
- その他
 - ・今後、学力の3要素がきちんと評価されるようにしてほしい。
 - ・評価のみを活用すべきと考える。

3 多面的な評価の課題

(1) 高校側の意見

生徒の多面的な評価を高校側で記録し、大学側へ丁寧な情報提供をするための高校側の意見（自由意見）

活用方法	1 6 7
多忙化	7 7
客観性と公平性	3 3
対応	1 6
その他	2 2

全国高等学校長協会大学入試対策委員会アンケート
(令和元年7月実施。全国470校(各県10校)対象)

主な意見

○活用方法

- ・一般入試では調査書の記述で十分である。推薦入試ではポートフォリオに基づく情報提供が可能。
- ・各大学がどのような内容をどのように評価するのか、評価基準・評価の在り方を明確にすることが必要。
- ・経済的な不均衡が懸念材料である。

- ・生徒の自己評価等多様で多面的な評価を取り入れることはよい。
 - ・多面的な評価や活動において、高校側のマンパワーの差や公立校と私立高との差を危惧。
 - ・大学側の様々な考え方及びニーズに対応した内容を丁寧に情報提供することが困難。
 - ・本当に必要な内容に絞ってほしい。
 - ・概念としては理解できるが、学校の特色を考慮すれば一律にはできない。型にはめない方がよい。
- 多忙化
- ・クラス定員、教員配置人数の適正化、教員の働き方改革の推進をまずは進めてほしい。
 - ・教員の負担が心配である。また、生徒も学校格差、地域格差があり、不公平が増加するのではないか。
 - ・形式をそろえ、分量を制限することで、教員の負担に配慮してほしい。
 - ・高校側で記録していく方法については、いかに効率よくするか検討していく必要がある。また、大学に提供していくシステムを容易なものにしてほしい。
 - ・指導要録の写しが調査書であり、それ以上を提出することが必要であるとは考えにくい。
 - ・様々なことが可能になるということは、反面、様々なことに労力を掛けなければならなくなる。進路多様校にとっては、生徒個々への指導の幅が広い割に、教員からの援助なしでは進路活動が難しい生徒も多く、教員側の負担が極めて大きくなる。
 - ・担任として掌握し切れないところ、評価の難しい面も多くなり、負担が大きくなる。
 - ・対費用効果ならぬ対労力効果があるか。高大接続が理想的な形に近付こうとしていることには大いに賛成したいが、実際に双方の負担を増加させずに、効果的に運用することができるかが問題。
- 客観性と公平性
- ・いろいろな点で高校間格差は否めないが、生徒1人1人の頑張りに細かく目を向け、評価してほしい。
 - ・記録の信頼性や公平性をどう担保するのか。
 - ・個々の教員の多忙化と、各高校のICT環境によって公平性が保てなくなることが懸念される。
 - ・評価は客観性や公平性が担保されるべきであることから、多面的評価を導入するなら大学側が直接受験生に必要とする資料を求め、大学側で公平・公正に評価すべきである。
 - ・学校行事にせよ部活動にせよ、生徒が自分自身で自己の変容を自覚できるような振り返りをさせることが必須である。
 - ・作成者の力量差が生徒の評価につながらないようにしてほしい。
 - ・生徒を多面的に評価する方向性には賛成であるが、どうしたら客観性が保たれるのか不安を感じる。
 - ・大学のアドミッションポリシーに合った生徒の活動記録を正確に記載していくことが重要。
- 対応
- ・これまでの調査書記載項目で十分多面的評価が可能である。実際に一般選抜でポートフォリオが活用されるか疑問である。総合型選抜での「面接」等、学校推薦型選抜での「推薦書」等で、情報提供は可能。
 - ・バランス履修はよいが、深く学ぶ時間が少なくなる懸念がある。
 - ・各教科で必要とされる内容を文系・理系両方にバランスよく履修し理解させることが、時間的に可能か。高校間の学力の格差、教科や科目で学習する内容の精選、新学習指導要領の下の新入試で課される教科・科目のあり方と大きく関わる問題である。
 - ・個人的な活動や家庭・地域での活動などは詳細まで情報収集することは難しい。
 - ・詳細な評価を情報提供することは、教員の評価のスキルや時間的な制約からほとんど困難。
 - ・生徒が蓄積した資料を、進路先別にストーリーをもってまとめる指導が大変である。
- その他
- ・観点別評価をその都度しっかり行うべきである。
 - ・教育委員会の対応が後手にならないよう望む。
 - ・生徒が高校3年間にどのような活動をしたかが重視されるようになり、各校のカリキュラムマネジメント力によって、生徒の教育活動に大きな差が生じることとなる。そのため、教員の意識改革や研修などが一層重要になると考える。
 - ・生徒の活動（成長）の記録を見通すことは意義があると思うが、現在考えている以外の方式によっても活動の成果は検証できるのではないか。
 - ・多面的な評価を記録するための、電子化に向けた環境整備をしてほしい。
 - ・大学の学位認定すなわち卒業要件・単位認定を厳しく厳格化すればよい。
 - ・評定だけではなく、学力の3要素の評価を生徒に示していく必要がある。
 - ・大学の入試科目の設定を見直すべきである。

(2) 経済格差・地域格差への懸念

○新しい大学入試に対して家庭の経済力の差が影響を及ぼすと思うか。

そう思う	56.4%
ある程度そう思う	40.6%
あまりそう思わない	3.0%
そう思わない	0.0%

地域別にみると、関東と近畿で「そう思う」が50%を下回っているのに対し、その他の地区は60%程度で、東海はその中間にある。

○新しい大学入試に対して地域の差が影響を及ぼすと思うか。

そう思う	51.5%
ある程度そう思う	42.8%
あまりそう思わない	5.5%
そう思わない	0.2%

地域別にみると、「そう思う」が関東では36.3%、関西では38.3%で、それ以外の地域は50%以上となっている。

全国高等学校長協会大学入試対策委員会アンケート
(令和元年7月実施。全国470校(各県10校)対象)

3 調査書記載事項の実際

(1) 調査書は生徒指導要録に基づいて作成する

○令和2年度大学入学者選抜実施要項(令和元年6月4日付け元文科高第102号文部科学省高等教育局長通知)

第5 調査書

1 各大学は、入学志願者から、入学者選抜の資料として、在籍する高等学校が高等学校生徒指導要録(以下「指導要録」という。)に基づき別紙様式により作成した調査書の提出を求める。(以下略)

調査書記入上の注意事項等について

1 2 「指導上参考となる諸事項」の欄には、指導要録の同欄の記載事項のうち、(1)各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等、(2)行動の特徴、特技等、(3)部活動、ボランティア活動等、(4)取得資格、検定等、(5)その他特に必要と認められる事項等について記入することとし、無い場合はその旨明示すること。その際、複数の学年を通じた記入が適当である場合は、各学年ごとの記入を要しない。
なお、留学に該当する場合は、留学期間及び留学先の国名、学校名を記入すること。また、休学については、校長が許可した期間を記入すること。

(2) 指導要録の様式は設置者が定める

○「校長は、その学校に在学する児童等の指導要録(学校教育法施行令第31条に規定する児童等の学習及び健康の状況を記録した書類の原本をいう。)を作成しなければならない」(学校教育法施行規則第12条の3)

○「指導要録は、児童生徒の学籍並びに指導の過程及び結果の要約を記録し、指導及び外部に対する証明等のために役立たせるための原簿としての性格を持つもの」(平成3年3月20日、初中局長通知)

○「指導要録の様式等の決定権は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の職務権限)により、所管の教育委員会にある」(昭和36年5月29日、初中局長回答)。

(3) 指導要録の記載内容(例)

○総合所見及び指導上参考となる諸事項

総合所見及び指導上参考となる諸事項の欄には、以下のような事項などを記載する。

①各教科・科目や総合的な学習の時間の学習に関する所見

②行動に関する所見

③進路指導に関する事項

④取得資格

⑤生徒が就職している場合の事業所

⑥生徒の特長・特技、部活動、学校内外におけるボランティア活動、表彰を受けた行為や活動、標準検査に関する記録など指導上参考となる諸事項

⑦生徒の成長の状況にかかわる総合的な所見

記入例

- ・日本史への興味・関心が強く、特に中世史に関しては理解が深い。
- ・責任感が強く、自らの役割を十分自覚し、誠意をもって清掃や日直等の任務を果たした。
- ・本人の学習意欲が高く、四年制大学の理学部への進学を希望している。
- ・ボランティア部を創設して近隣の児童会館での活動を積極的に行うとともに、部長としての職責を十分に果たした。
- ・毎週土曜日に地域の高齢者福祉施設を訪問し、介護補助のボランティアをしている。
- ・実用英語技能検定 2 級を取得した。英語の学習への関心や意欲が高い。
- ・けん玉が得意で、地域の小学生に教えるなど、特技を生かして交流を深めている。
- ・9 月に行われた〇〇作文コンクールで優秀賞を受賞した。

(4) 記載の基準は統一できるのか

- ・個人で参加する〇〇オリンピック
- ・サッカークラブユースチームや水泳・体操等のスポーツクラブに所属して行った活動
- ・ヨット、乗馬、フィギュアスケート、相撲など、学校外で個人的に行ったスポーツ活動
- ・劇団、合唱団等に所属して行った活動
- ・休業中の短期海外留学、ホームステイ
- ・個人的に参加する音楽コンクール
- ・学校で学ばない外国語
- ・私的なボランティア活動
- ・起業、経営活動

4 まとめ（私見）

(1) 入学試験で最も重視すべきこと

- 公平・公正
- 大学と受験生との信頼関係

(2) 多面的評価と調査書電子化の課題

- 大学は何をどのように評価するのか
 - ・調査書は必要最小限の共通事項に（指導要録をベース、記載者による差異を生まない）
 - ・不必要な個人情報収集しない、必要なものは自ら集めるべき（教育課程外の活動など）
- システムは万全なのか
 - ・セキュリティに絶対はない、誰が責任をとるのか
 - ・調査書データの一元的な管理・集約はリスクが大きすぎる
- 生徒・教員の負担を増大させないか
 - ・教員の働き方改革への逆行
(記載事項の増大<JEP の学びのデータの項目数は 801>、記載事実の証明、システム管理の負担、JEP へデータを記録させるための生徒指導)
 - ・生徒の ICT 環境整備の負担 (PC 等の機器、通信料、e-ポートフォリオ等の利用料)
- 教育格差拡大への懸念
 - ・経済格差、地域格差
 - ・家庭環境や学習環境